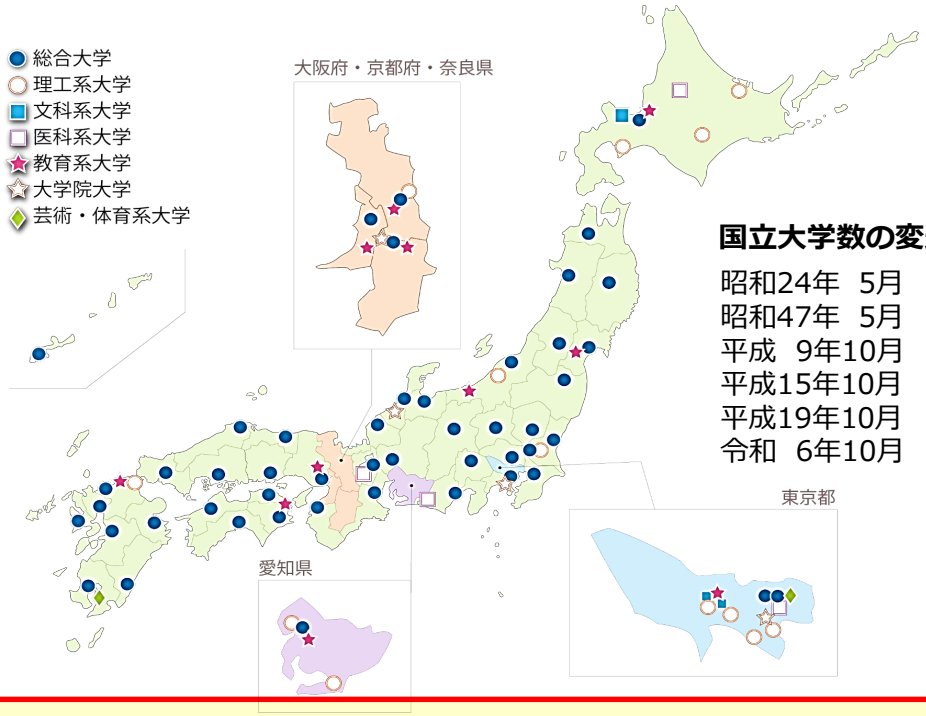
国立大学協会声明

―我が国の輝ける未来のために―

令和６年6月7日

一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities

○地域に広がる８６の国立大学



国立大学数の変遷

昭和24年	5月	69大学
昭和47年	5月	76大学
平成 9年	10月	99大学
平成15年	10月	87大学
平成19年	10月	86大学
令和 6年	10月	85大学（予定）

○国立大学の基本的な役割

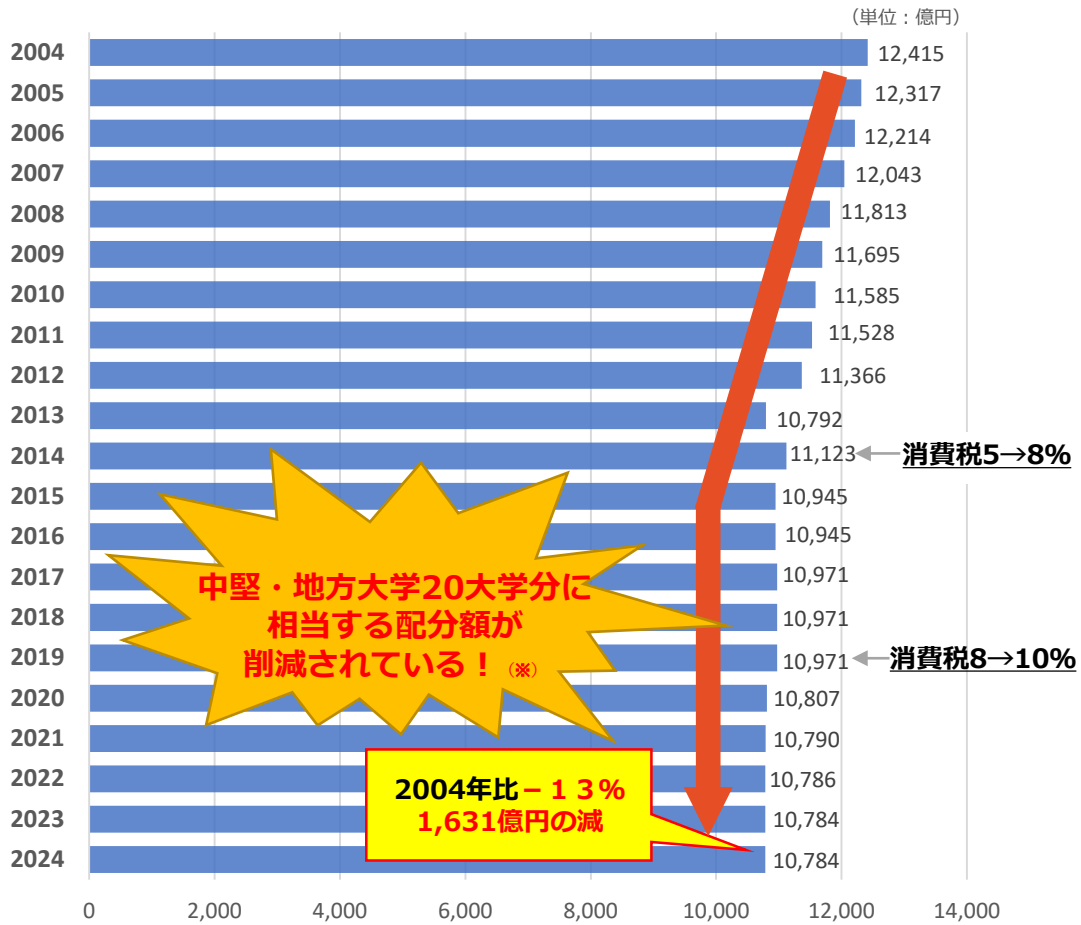
- 世界最高水準の研究・教育の実施
- 重要な学問分野の継承・発展
- 知の循環と社会への還流
- 全国的な高等教育の機会均等の確保
- 新たな価値を創造し、社会基盤の構築を先導する人材を育成・輩出
- 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題に対応

▶ 全ての都道府県に設置された国立大学は、人材育成の拠点として、高等教育の機会均等の確保に貢献し、社会を発展させる高度な研究を推進してきた
▶ 医療、福祉、災害支援等を通じ、地域社会に対しても責任ある役割を担う覚悟

国立大学を取り巻く財務状況の悪化①

▶ 国立大学全体の基盤的経費である運営費交付金は2004年度以降、減少したままである
▶ GDPの推移との比較においても、運営費交付金の減少傾向が顕著

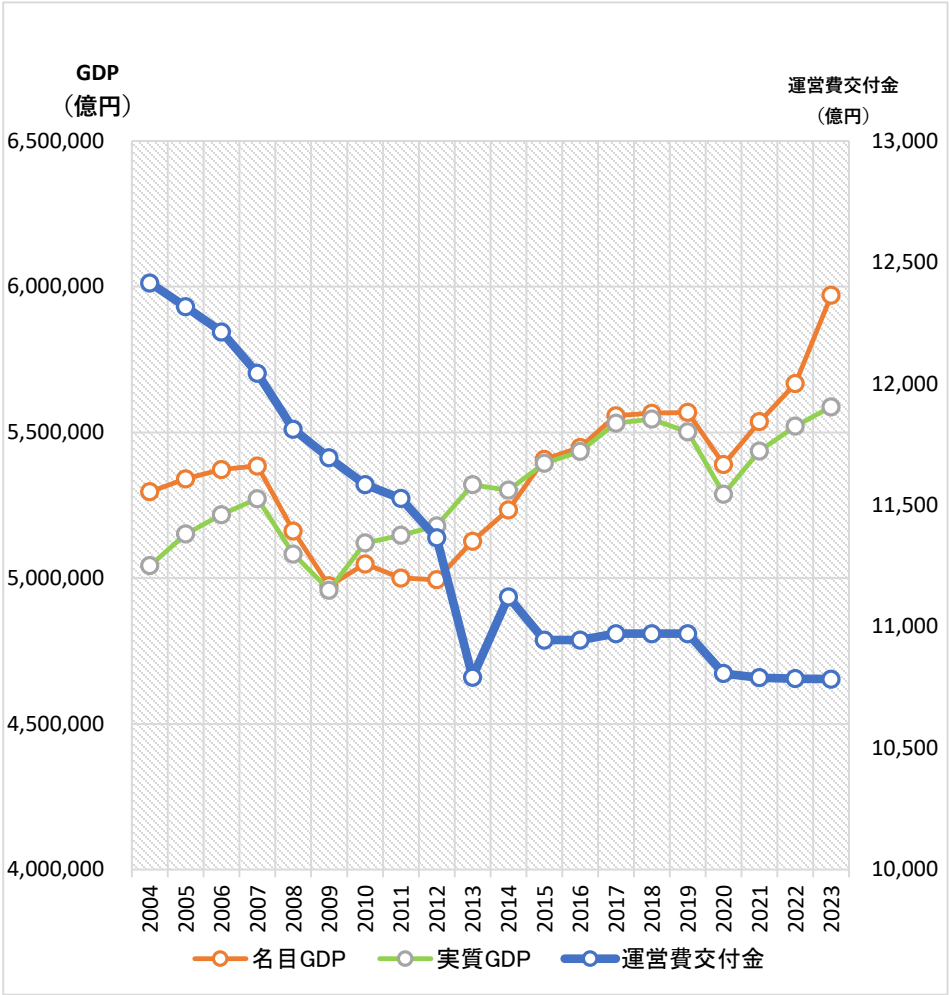
○国立大学法人運営費交付金の推移



（出典）文部科学省資料をもとに国立大学協会事務局作成
（注）平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。
（注）この他、R2から高等教育修学支援新制度のうち国立大学授業料等減免相当分が別途措置

(※)指定国立大学法人・旧帝大を除く大学に対する運営費交付金の平均配分額:約79億円（2023年度）

○GDPと運営費交付金の関係性



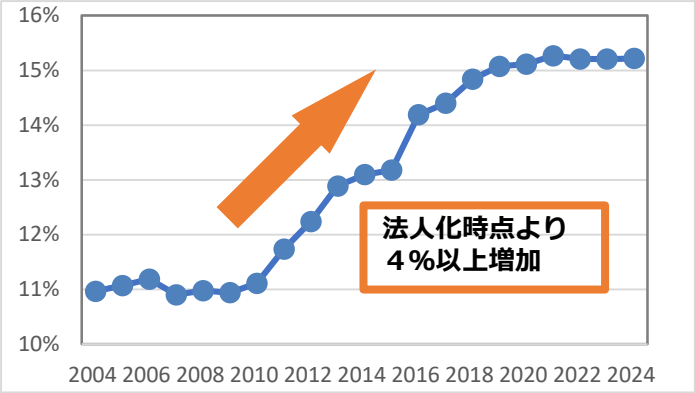
※GDPは内閣府経済社会総合研究所の年次データ（1994～2023）を参照

国立大学を取り巻く財務状況の悪化②

- ▶ 義務的経費は上昇の一途。賃金引上げの時流において、国立大学はその余力もなく優秀な人材の確保が困難となり、教育・研究の質の低下が危惧される。
- ▶ 期限付きプロジェクトの増加により、若手研究者の不安定な雇用が拡大、質の高い教育研究の維持が困難に

事業主が負担する社会保険料の推移

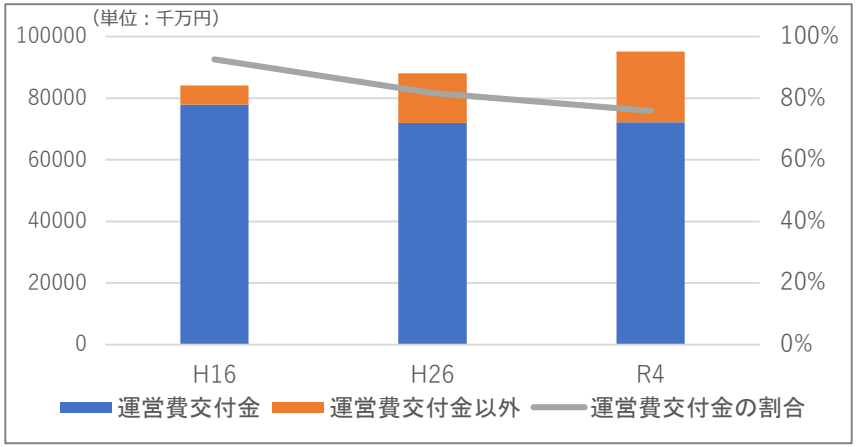
長期保険料率、短期保険料率、介護保険料率、子ども・子育て拠出金率の事業主負担率の合計値の推移



（出典）文部科学省資料をもとに国立大学協会事務局作成

人件費の推移

常勤教職員の人件費について、平成16年度、平成26年度、令和4年度の人件費総額と、そのうち運営費交付金の額の推移　（H16,H26,R4のデータが揃う70大学）



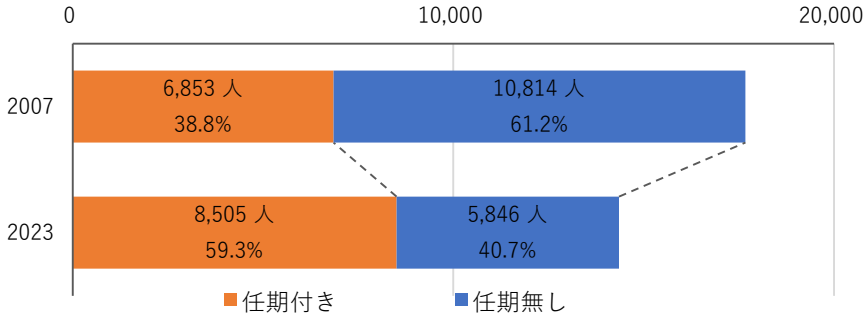
国立大学協会調べ

任期付きの不安定な雇用の増加

その他、法人化時に想定されていなかった義務的経費の増加

- 高年齢者の再雇用人件費
- 消費税率引上げ（5→８→10%）
- 固定資産税（職員宿舎等）
- 監査費用
- 情報システム費用
- 健康診断費用

国立大学の40歳未満教員の雇用状況



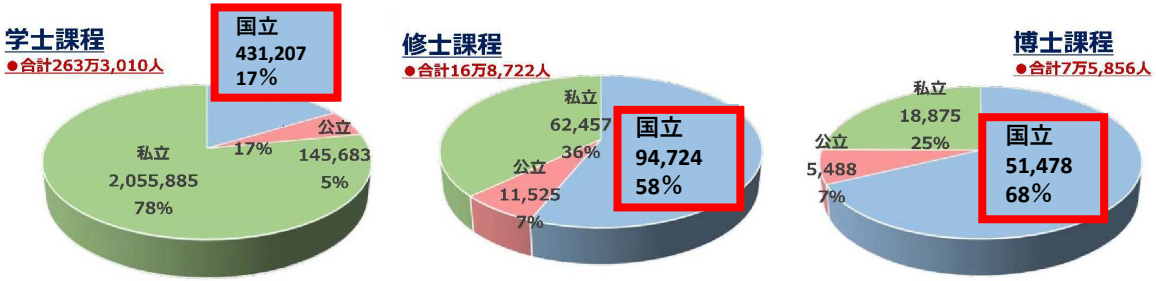
（出典）国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書』より国立大学協会事務局作成　（注）各年5月1日付の数値

輝ける未来へ　―未来を創り出す人材の育成

- ▶ 大学院修士課程の約60%、博士課程の約70%が国立大学の学生
- ▶ 学部・大学院全学生の約65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成の拠点

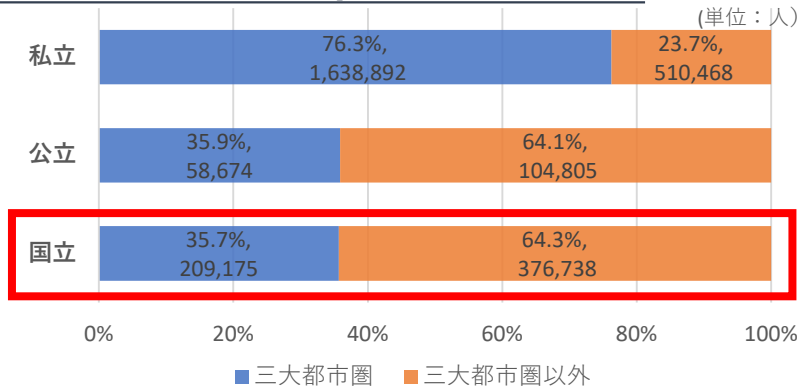
我が国の未来を創り出す人材の育成・輩出こそ、国立大学の重要な使命

課程別学生数



（出典）文部科学省「学校基本統計」（令和5年度）を基に文部科学省作成資料を国立大学協会で改編

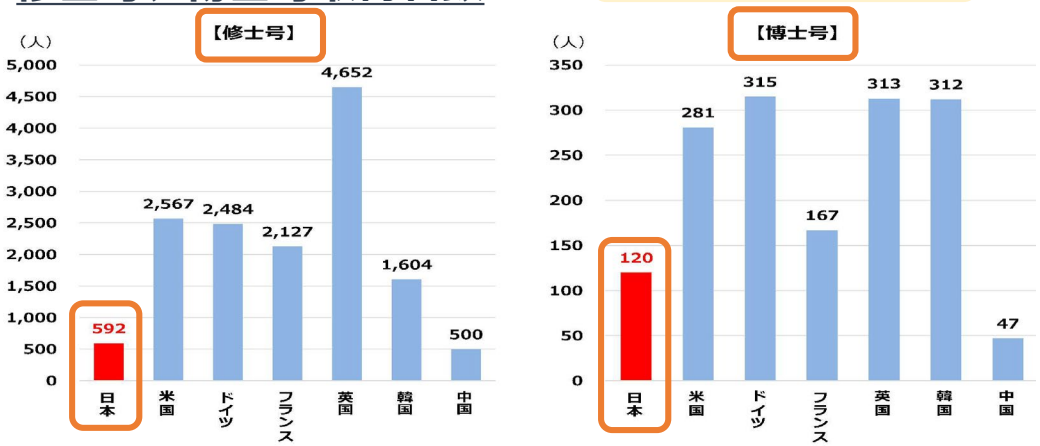
地域別学生数（学部生＋大学院生）



(注)埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典)文部科学省「学校基本調査」（令和5年度）より国立大学協会事務局作成

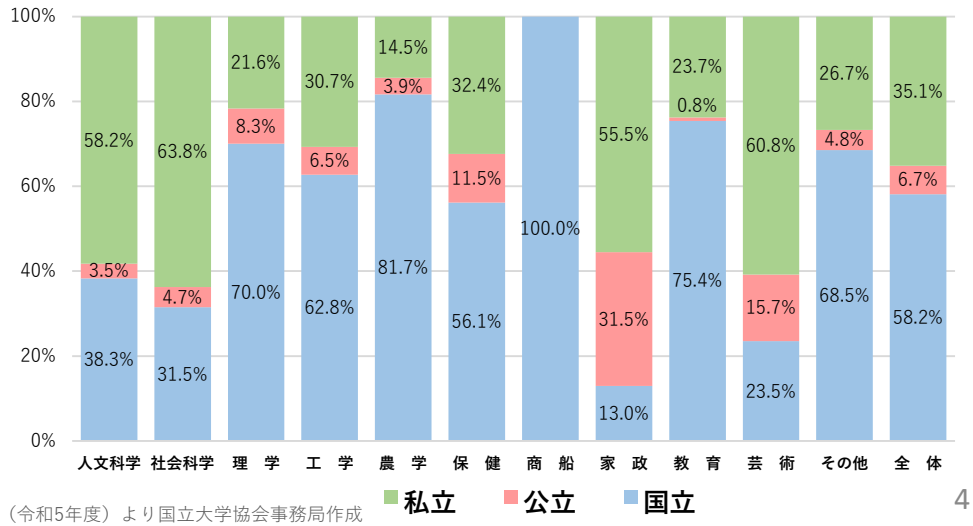
人口100万人あたりの修士号、博士号取得者数

日本は修士号・博士号取得者が活躍できる社会にする必要



（出典）文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」 より
文部科学省作成資料を国立大学協会で改編

大学院における分野別学生比率



（出典）文部科学省「学校基本調査」（令和5年度）より国立大学協会事務局作成